

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第96期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	66,436	70,303	139,551
経常利益 (百万円)	1,777	2,019	3,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,165	1,433	2,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,105	1,908	3,544
純資産額 (百万円)	21,200	23,689	22,029
総資産額 (百万円)	57,866	60,032	62,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.91	34.33	58.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	39.2	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,121	1,638	724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	400	494	294
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	684	2,157	37
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,218	2,346	2,466

回次	第95期 第 2 四半期 連結会計期間	第96期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.00	13.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、輸出が回復傾向にあり緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州においては、企業の景況感が低下し景気回復は足踏み傾向となりました。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては、投資や工業生産が減速し経済の成長率が低下しましたが、新興国においては、国により状況に差があるものの緩やかながら景気に持ち直しの兆しがみられました。

こうした中、わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や内需の低迷に加えて輸出が伸び悩み、景気は引き続き低迷しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績については、国内取引は、業界の好不調等に影響を受け取扱製品によってばらつきがありましたが、前年同期並みに推移しました。また、輸入取引は、円安等の影響もあり低調に推移しましたが、中国向けを中心とした輸取出取引、中国国内販売を中心とした海外取引は堅調に推移しました。その結果、売上高は、全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、703億3百万円（前年同期比5.8%増）と増収になりました。

一方、利益面については、営業利益は、販売管理費の増加等により9億9千5百万円（同27.3%減）となりましたものの、経常利益は、石油製品関連の投資先からの受取配当金の増加等により20億1千9百万円（同13.6%増）となりました。

これらの結果、四半期純利益は、14億3千3百万円（同23.0%増）と大幅な増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお第1四半期連結会計期間より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置いたしました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合いたしました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### 化学品・石油製品関連事業

石油化学品は、円安の影響を受け輸入取引の減少等により低調に推移しました。塗料樹脂等の化工品は堅調に推移しましたが、炭素製品は輸入取引の不調により低調に推移しました。石油製品は、ベースオイルや潤滑油類等の貿易取引、国内取引、並びに潤滑油類の中国国内取引は堅調に推移しました。

その結果、売上高は373億3千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、価格転嫁の遅れによる売上利益の減少及び販売管理費の増加により7億8千9百万円（同13.2%減）となりました。

#### 機能材料関連事業

レアアースは、引き続き需要が持ち直し取扱量が増加したことにより堅調に推移しました。難燃剤は、自動車関連が堅調に推移したものの家電関連が依然として厳しく、低調に推移しました。電池関連部材は、競争激化により依然として厳しい環境にありましたが、需要の伸びが見られました。

その結果、売上高は58億7千2百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、セグメント損失につきましては、販売管理費の増加により5千6百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

#### 合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、自動車関連及びフィルム関連取引が好調に推移しました。建材は、引き続き需要が回復傾向にあるものの建築現場における人手不足や天候不順等による工期の遅れ等の影響もあり、前年同期並みに推移しました。金属製品は、タービンロータ等の輸出取引が回復し、堅調に推移しました。

その結果、売上高は259億6千8百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の増加により1億7千2百万円（同34.0%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比29億6千万円減少の600億3千2百万円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比36億4千5百万円減少の454億3百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比6億8千4百万円増加の146億2千8百万円となりました。

流動負債は主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末比61億3千8百万円減少の306億9千1百万円となりました。

固定負債は長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比15億1千8百万円増加の56億5千1百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比16億5千9百万円増加の236億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は23億4千6百万円と前年同期と比べ1億2千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億3千8百万円（前第2四半期連結累計期間比5億1千6百万円増）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益20億1千8百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加19億円及び売上債権の減少等による31億3千5百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払による33億9千7百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億9千4百万円（前第2四半期連結累計期間比9千3百万円増）となっております。

これは、定期預金の純減少や投資有価証券の償還等による5億9千4百万円の資金増と、固定資産の取得等による9千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、21億5千7百万円（前第2四半期連結累計期間比14億7千3百万円減）となっております。

これは、主に借入金の返済等による37億7百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、合成樹脂・建材関連事業の受注高が大きく増加しております。これは、前年度低調であったタービンロータ等の輸出取引に係わる成約が復調したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,806	33.05
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,355	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	956	2.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	943	2.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	800	1.91
計		29,651	70.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,758,000	417,580	
単元未満株式	普通株式 5,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,580	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,700		16,700	0.04
計		16,700		16,700	0.04

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。なお、当四半期累計期間末後の平成26年10月1日付で、次のとおり役職の変動を行っております。

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異動年月日
取締役監査室長 兼経営企画担当	取締役経営企画担当	長谷川 龍	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,900	2,509
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 39,683	<sup>1</sup> 35,630
商品	5,779	5,729
その他	984	1,787
貸倒引当金	298	253
流動資産合計	49,049	45,403
固定資産		
有形固定資産	632	615
無形固定資産	499	473
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	11,914
その他	2,244	2,133
貸倒引当金	528	506
投資その他の資産合計	12,812	13,540
固定資産合計	13,944	14,628
資産合計	62,993	60,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,785	25,864
短期借入金	<sup>3</sup> 4,830	<sup>3</sup> 3,294
1年内返済予定の長期借入金	1,818	35
未払法人税等	442	534
賞与引当金	85	359
その他	867	602
流動負債合計	36,830	30,691
固定負債		
長期借入金	581	2,119
役員退職慰労引当金	83	13
退職給付に係る負債	1,133	937
その他	2,334	2,580
固定負債合計	4,133	5,651
負債合計	40,963	36,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	13,663	14,862
自己株式	3	3
株主資本合計	20,445	21,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,850
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	631	521
退職給付に係る調整累計額	601	514
その他の包括利益累計額合計	1,422	1,870
少数株主持分	161	174
純資産合計	22,029	23,689
負債純資産合計	62,993	60,032

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,436	70,303
売上原価	61,496	65,415
売上総利益	4,939	4,888
販売費及び一般管理費	3,569	3,892
営業利益	1,369	995
営業外収益		
受取配当金	60	711
持分法による投資利益	383	337
その他	52	78
営業外収益合計	496	1,127
営業外費用		
支払利息	42	40
外国源泉税	20	37
その他	26	24
営業外費用合計	89	103
経常利益	1,777	2,019
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
ゴルフ会員権売却益	1	0
その他	0	-
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	9	-
その他	0	-
特別損失合計	23	1
税金等調整前四半期純利益	1,779	2,018
法人税、住民税及び事業税	496	602
法人税等調整額	103	26
法人税等合計	600	576
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,442
少数株主利益	13	8
四半期純利益	1,165	1,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	439
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	479	258
退職給付に係る調整額	-	86
持分法適用会社に対する持分相当額	133	188
その他の包括利益合計	926	466
四半期包括利益	2,105	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090	1,898
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,779	2,018
減価償却費	54	100
減損損失	9	-
のれん償却額	-	3
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資損益(は益)	247	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	70
賞与引当金の増減額(は減少)	29	262
受取利息及び受取配当金	74	727
支払利息	42	40
投資有価証券売却損益(は益)	23	-
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	0
固定資産売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,630	3,516
たな卸資産の増減額(は増加)	1,044	51
仕入債務の増減額(は減少)	1,451	2,543
その他の流動資産の増減額(は増加)	27	179
その他投資等の増減額(は増加)	23	50
その他の流動負債の増減額(は減少)	56	139
その他の固定負債の増減額(は減少)	34	91
その他	4	33
小計	1,600	2,026
利息及び配当金の受取額	110	153
利息の支払額	42	40
法人税等の支払額	546	501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,638

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	160	-
定期預金の払戻による収入	481	244
投資有価証券の取得による支出	27	2
投資有価証券の売却による収入	47	1
投資有価証券の償還による収入	-	300
出資金の払込による支出	0	-
出資金の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	27	29
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	5	54
短期貸付けによる支出	0	5
短期貸付金の回収による収入	81	34
長期貸付けによる支出	0	7
長期貸付金の回収による収入	16	13
その他	4	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>400</b>	<b>494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	432	1,591
長期借入れによる収入	-	1,550
長期借入金の返済による支出	-	1,814
少数株主への配当金の支払額	1	5
配当金の支払額	250	292
その他	0	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>684</b>	<b>2,157</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	983	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,235	2,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	63
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,218</b>	<b>2,346</b>

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 1. 連結の範囲の重要な変更

明和産業貿易(大連保税區)有限公司は、事業が縮小したことにより重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった十全(株)、(株)武田商事、1月31日であった(株)明和セールス、2月末日であった東京グラスロン(株)、ソーケン(株)については、それぞれ各決算日の財務諸表に基づいた上で連結上必要な調整を行っていましたが、これら各社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は対応する期間の損益を取り込み、一方、各社において平成26年3月31日までに生じた1～3か月間の損益については利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

従来、当社における従業員に対して支給する賞与については支給確定額を「未払費用」として計上していましたが、賞与支給制度の見直しにより連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、支払確定額366百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、また同株主総会において各取締役及び各監査役の在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。

これに伴い、当社の取締役及び監査役に対する打切り支給額の未払分については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形譲渡額	100	107
売掛金譲渡額	50	48
売掛金流動化に伴う遡及義務額	10	9

## 2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員住宅ローン	7	5

## 3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,540
借入実行残高	82	-
差引額	4,458	4,540

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	1,160	1,206
退職給付費用	202	183
賞与引当金繰入額	114	359
貸倒引当金繰入額	73	32
役員退職慰労引当金繰入額	14	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	2,700	2,509
預入期間が 3 か月を超える定期預金	481	163
現金及び現金同等物	2,218	2,346

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	292	7.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,054	5,022	24,155	65,232	1,203	66,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	277	127	519	0	519
計	36,169	5,300	24,282	65,751	1,204	66,956
セグメント利益 又は損失( ) (注)2	909	0	261	1,171	26	1,197

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	1,171
「その他」の区分の利益又は損失( ) (注)2	26
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)1	43
利息費用の調整額(注)2	111
四半期連結損益計算書計上額(注)2	1,341

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,335	5,872	25,968	69,176	1,127	70,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	171	146	440	0	441
計	37,457	6,043	26,115	69,616	1,128	70,744
セグメント利益 又は損失( ) (注)2	789	56	172	905	31	873

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	905
「その他」の区分の利益又は損失( ) (注)2	31
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)1	2
利息費用の調整額(注)2	130
四半期連結損益計算書計上額(注)2	971

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う業績管理区分の変更により報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円91銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,165	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,165	1,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。